

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校体育大会事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和60年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 中学校体育大会の開催経費、県中学校体育連盟大会、関東及び全国大会への参加経費を補助する。また、平成30年度から開始した守谷市長杯バスケットボール大会に係る消耗品費を負担する。 ※令和3年度対象大会数：20
中学校体育連盟主催の大会事業及び関東、全国規模の各種大会への参加に必要な経費の一部を支出することで保護者の負担を軽減し、部活動の活発化を図るため開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
補助の対象となる大会の経費について、漏れなく補助をする。大会参加時バスについては、各学校において配車依頼を行っており、契約行為などを含む運用体制を整備していく必要がある。	中学校と情報を共有し、経費補助の事務を円滑に進める。（7月～11月） 【大会バス】 11月 近隣の市町村の状況確認 12月～1月 バス会社との打合せ 2月～3月 契約の準備 4月 契約（入札又は随意契約）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
補助の対象となる大会について迅速に把握し、余裕を持って経費補助の事務作業を進める。 大会バスの運用体制を整備する上で、バス会社と契約を結び、運行単価を統一する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。見学・応援部員のバス代等は、引き続き負担した。 バスの契約については、実績に合わせて契約行為が困難であるとの結論に至り、中学校には、守谷市に指名願いが出ている事業者へのバスの配車を依頼するよう通知した。	新型コロナウイルス感染症対策により新人体育大会等一部の大会が中止や縮小開催となったが、昨年度と比べて参加大会数は増えているため、負担額も増えた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
大会に参加した生徒数（人）	682.00	1,230.00	1,272.00	1,372.00	1,219.00	1,372.00	1,230.00
負担金額（円）	10,505.00	20,033.00	232,000.00	177,000.00	87,000.00	231,900.00	20,033.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。昨年度と比べ、体育大会等の開催数が増えたことから成果は向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き体育大会への負担を行う。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	15,619	4,800	12,796	18,041	18,041
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	139	0	255	600	0
	一般財源	15,480	4,800	12,541	17,441	18,041
正職員人工数（時間数）		75.00	0.00	177.00	0.00	0.00
正職員人件費		308	0	685	0	0
トータルコスト		15,927	4,800	13,481	18,041	18,041

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		給食提供事業	担当課	学校給食センター
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和44年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100104-04 単独	根拠法令・条例等	学校給食法，守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例，守谷市立学校給食センター管理規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校給食法に基づき，児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため，昭和44年5月から完全給食の提供を実施した。	児童生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた食事の提供と健康教育の一環としての学校給食の充実を図るため，献立の作成から，食材の購入，調理，配送を行う。（調理及び配送については，民間事業者へ業務委託している。） 複雑化する献立作成・発注支援業務への対応のため，献立作成支援システムを導入する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
栄養バランスの取れた給食の提供を通して，市立小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに，食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる力を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
食材の価格が年々上がってきており，栄養のバランスの取れた給食を安定して提供していくためには，給食費の値上げを検討する必要がある。 給食費の値上げについては，新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて検討する必要がある。	令和元年10月からの消費税引き上げによる食材等への影響や近年の食材の値上がり，他自治体の給食費を検証し，令和2年度に給食センター運営員会で適正な給食費について審議し，令和3年度からの給食費の改定を目指す。 令和元年度 消費税の値上げの影響等現状の検証 令和2年度 給食センター運営委員会で給食費に改正について審議，要綱改正，保護者への周知 令和3年度 給食改正
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
消費税引き上げによる影響や近年の食材の値上げの現状，また他自治体の給食費を参考に適正な給食を検証し，給食センター運営員会で審議し，給食費の改正をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、4月は16日間、5月は全て学校が臨時休業になり、給食が停止となった。なお、4月に行った6日間の自主学習の登校者には昼食を提供した。 また、新型コロナウイルスで影響を受けている畜産や水産事業者を学校給食をとおして茨城県が支援する県産や牛等学校給食提供緊急対策事業などを活用し、常陸牛や奥久慈しゃも、県産水産物を使用した給食を提供した。 ※学校臨時休業の影響による変更後の年間給食提供日数・・・184日（自主学習の昼食を除く。） ※当初給食提供予定日数・・・205日	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、8月から9月にかけてオンラインや短縮の対面授業になったことから、給食が停止となった。 このため、地方創生臨時交付金を活用し、給食の主食を提供している事業者に対し学校給食維持経費として停止となった期間分の必要経費を支援した。 ※学校臨時休業の影響による変更後の年間給食提供日数・・・小学校 178日、中学校 179日 ※当初給食提供予定日数・・・小学校 203日、中学校204日

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
年間給食予定日数に対する実施日数の割合（％）	100.00	100.00	100.00	92.38	89.76	87.74	100.00
一部の献立の提供を中止した回数（回）	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症の「茨城県非常事態宣言」及び「政府の緊急事態宣言」を受け学校が臨時休業やオンライン授業等となり、給食の停止や開始時期が不安定となったが、献立を工夫し、食材の無駄を最小限にすることができた。 また、地方創生臨時交付金を活用し、給食の主食を提供している事業者に対し給食が急きょ停止となった期間分の必要経費を支援することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校給食は、児童生徒における学校生活に欠かすことができない事業であり、継続して提供すると共に、2献立から3献立になったことをきっかけとし、より質の高い給食の提供を目指す。 また、給食費については、近年食材の値上がりが続いており、見直しが必要と考えられるが、新型コロナウイルス感染症による社会情勢への影響や給食に対する国の支援策の活用状況を踏まえ検討していきます。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	482,089	491,265	484,845	603,318	0
	国・県支出金	2	10,419	2,467	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	284,312	260,020	284,049	321,815	0
	一般財源	197,775	220,826	198,329	281,503	0
正職員人工数（時間数）		700.00	1,000.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
正職員人件費		2,872	4,048	4,643	0	0
トータルコスト		484,961	495,313	489,488	603,318	0